

金融財政

ビジネス

Business

 時事通信社

昭和23年7月8日 第3種郵便物認可
毎週2回 月・木曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 税抜月額 5,300円

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8
©時事通信社2015

2015年(平成27年)
1月8日[木]
第10464号

時事トップ・コンフィデンシャル+

Contents 1.8

.corner	.page	.title	.writer
巻頭言	3	天、必ずべきか 歴史家 作家 加来耕三	
解説	4	健全化計画に過去の教訓生かせ 増税先送りと総選挙でみえてきたもの 大和総研 主席研究員 鈴木 準	
column 照一隅	8	原油安の背景 峯瑠波	
column スポーツサロン	9	異国で歴史をつくる～横綱白鵬 ノンフィクションライター 松瀬 学	
連載	10	【「投資」を考える⑨】 アベノミクスの回顧と15年の展望 「トリクルダウン理論」は極め付きの違い 在ニューヨーク投資銀行家 神谷秀樹	
政界観測	15	衆院選で与党圧勝、第3次安倍内閣発足	
インタビュー	16	【日銀の現場から⑲】 統計作成やHPなどのシステム開発 山崎真人・システム情報局情報システム開発課長に聞く	
書評	18	山口利昭 井上朗 龍義人 著 「国際カルテルが会社を滅ぼす」	
内閣府月例経済報告(12月)	19	設備投資・生産を上方修正 基調判断は据え置き	
北風南風	20	電子マネー事業でセブン&アイと提携(岡山市) 「晴れの国カード」を発行—中国銀行	

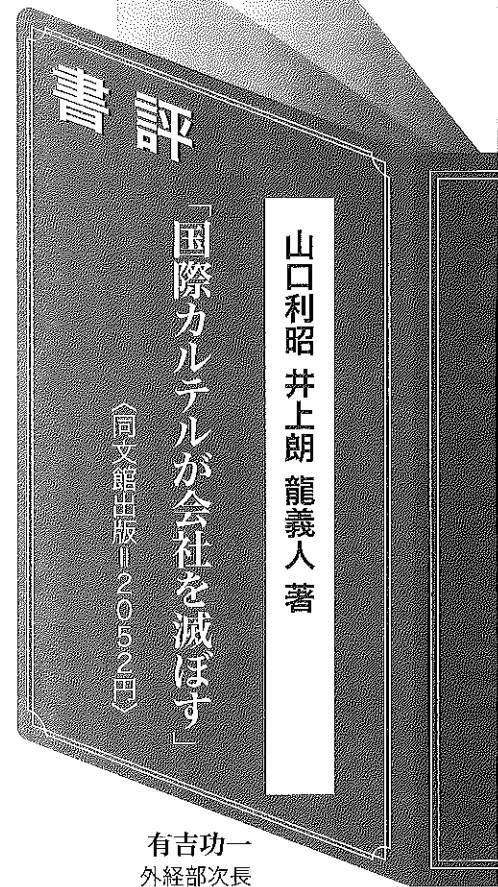
いいカモにされる日本企業

ここ数年、米国で日本の自動車部品メーカーが反トラスト法（独占禁止法）違反で相ついで摘発されている。新たな「日本たたき」では、といった見方も一部にはある。しかし、日本企業の現地生産が進んだ現在、米国側には保護主義的な誘因はない。コンプライアンス（法令順守）の甘い日本企業が結果的に米当局に狙い撃ちにされているというのが真相のようだ。本書は、実際に米国で反トラスト法絡みの事件に関わった専門家に、日本国内の弁護士がインタビューする形を取っている。紹介されている事例は衝撃的で、そもそも論から始まる一般の法律関係の解説書とは趣を異にする。メッセーは明確だ。反トラスト法違反を犯し対応を誤れば、まさに題名

のように「会社を滅ぼす」リスクを冒すというものだ。米国では、カルテルは「殺人や強盗等と同じクラスの重罪に該当する大変重い犯罪」という。そこからして、社会のどこかに「談合体質」を引きずっている日本の風土とは異なる（談合とカルテルは違うが）。反トラスト法違反と認定されると、企業は米司法省から巨額の罰金を科される恐れがある。これまでに日本企業に科された罰金の最高額は約4億7000万ドル（現在のレートで約560億円）に上る。日本の公正取引委員会の課徴金も高額になっているが、それでも最高額は約131億円だ。いずれにしても、努力して稼いだ利益が一瞬にして吹き飛んでしまう。

企業幹部など個人にも、罰金と禁固刑が科される事案が続出している。自動車部品カルテルでは、日本人20人以上が1〜2年の刑を言い渡されている。罰金も、個人として2万ドル（約240万円）程度を科されるケースが多い。あるメーカーでは、前社長と前副社長がそれぞれ1年4カ月、1年1カ月の間、米国の刑務所で服役した。企業経営にとつて、普通あつてはならない一大事だ。米国では、カルテル行為を自首すれば刑事告発を免れたり、罰金が免除されたりするリニエーション制度が効果的に使われている。その際、企業は捜査協力を義務付けられることから、別の製品のカルテルも白状してしまい、「芋づる式」に摘発が続いていくこともある。また、米国では「おとり捜査」や「隠し撮り」が認められている。こうしたツールを駆使し、米国内場に損害を与えた企業や企業幹部を摘発し、処罰する法律の番人が司法省ということになる。

しかし実態は、決して「正義の味方」などではないという。例えば司法省は、違反の疑いのある企業本体と、違法行為に関与した疑いのある個人を切り離し、別々に追及する権限を行使できる。その際、「会社と切り離して起訴する上級管理職らが司法取引に応じるよううまく説得できれば、XXX万ドルの罰金額等で会社との司法取引を行う」といった提案を持ちかけてくるという。司法取引とは、無罪を求めて裁判に持ち込むのではなく、有罪を認めて、罰金の減額などを狙って当局と交渉することだが、会社側が少しでも有利に交渉を進めたいなら、1人ないし数人の人身御供を差し出せ、ということだ。本書は「一種の脅し」と指摘している。しかも、こうしたツールが「日本企業仕様」として効果的に機能するよう、米司法省など海外の捜査当局は研究しているという。カルテルを重大な犯罪と考えず、ついつい国内の感覚で誘いに乗ってしまう日本企業は、いいカモにされているわけだ。本書は、「会社のため」とカルテルに手を染めてしまうことの代償がどれだけ大きいか、具体例に基づいて警告している。



一功吉有
長次郎経外